

# 四 半 期 報 告 書

(第133期第1四半期)

株式会社群馬銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 入澤 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 戸塚 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り一丁目4番24号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	39,637	48,236	144,130
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	12,240	21,193	36,521
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,038	14,475	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	26,304
四半期包括利益	百万円	△5,119	8,736	—
包括利益	百万円	—	—	27,988
純資産額	百万円	499,891	529,835	526,181
総資産額	百万円	7,723,358	8,075,117	7,986,598
1株当たり四半期純利益金額	円	24.77	33.20	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	59.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	24.73	33.13	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	59.36
自己資本比率	%	6.40	6.48	6.51
信託財産額	百万円	—	—	—

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。  
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中885億円増加し8兆751億円となり、負債は期中848億円増加し7兆5,452億円となりました。また、純資産は期中36億円増加し5,298億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中1,044億円増加し5兆2,857億円、有価証券は期中1,058億円減少し1兆9,839億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中1,055億円増加し6兆7,584億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことや株式等売却益が増加したことなどから前年同期比85億99百万円増加し482億36百万円となりました。経常費用は、資金調達費用やその他業務費用が増加する一方、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから前年同期比3億53百万円減少し270億43百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比89億52百万円増加し211億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億37百万円増加し144億75百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比75億88百万円増加し412億21百万円、セグメント利益は前年同期比79億94百万円増加し201億69百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比8億9百万円増加し64億98百万円、セグメント利益は前年同期比3億71百万円増加し3億67百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比2億26百万円増加し10億50百万円、セグメント利益は前年同期比5億10百万円増加し6億70百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比24億6百万円増加し238億50百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比14億39百万円増加し41億30百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比33億24百万円増加し285億29百万円、海外が前年同期比14百万円増加し1億64百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比33億39百万円増加し286億94百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,292	151	—	21,444
	当第1四半期連結累計期間	23,685	165	—	23,850
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,340	334	△53	22,621
	当第1四半期連結累計期間	25,238	508	△114	25,631
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,047	182	△53	1,177
	当第1四半期連結累計期間	1,553	343	△114	1,781
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,693	△3	—	2,690
	当第1四半期連結累計期間	4,134	△3	—	4,130
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,547	0	—	4,547
	当第1四半期連結累計期間	5,993	0	—	5,993
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,853	3	—	1,856
	当第1四半期連結累計期間	1,859	4	—	1,863
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,218	1	—	1,220
	当第1四半期連結累計期間	710	2	—	712
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,438	1	—	6,440
	当第1四半期連結累計期間	6,724	2	—	6,726
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,220	—	—	5,220
	当第1四半期連結累計期間	6,014	—	—	6,014

(注)1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,197,284	60,474	△3,139	6,254,619
	当第1四半期連結会計期間	6,443,225	49,828	△3,096	6,489,956
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,966,689	119	—	3,966,808
	当第1四半期連結会計期間	4,239,102	24	—	4,239,126
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,129,663	60,355	△3,139	2,186,878
	当第1四半期連結会計期間	2,104,134	49,803	△3,096	2,150,841
うちその他	前第1四半期連結会計期間	100,931	0	—	100,931
	当第1四半期連結会計期間	99,988	—	—	99,988
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	276,882	1,029	—	277,911
	当第1四半期連結会計期間	265,739	2,800	—	268,539
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,474,167	61,503	△3,139	6,532,530
	当第1四半期連結会計期間	6,708,964	52,628	△3,096	6,758,496

(注)1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,953,066	100.00	5,232,664	100.00
製造業	696,858	14.07	672,397	12.85
農業、林業	7,886	0.16	7,812	0.15
漁業	4,510	0.09	1,910	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,427	0.07	2,920	0.06
建設業	168,675	3.41	167,416	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	42,649	0.86	46,095	0.88
情報通信業	23,721	0.48	22,595	0.43
運輸業、郵便業	148,582	3.00	151,060	2.89
卸売業、小売業	441,337	8.91	434,214	8.30
金融業、保険業	169,967	3.43	154,649	2.95
不動産業、物品賃貸業	541,733	10.94	588,146	11.24
医療・福祉	248,666	5.02	269,608	5.15
その他サービス業	218,963	4.42	231,430	4.42
地方公共団体	111,486	2.25	107,572	2.06
その他	2,124,592	42.89	2,374,829	45.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	55,562	100.00	53,104	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	55,562	100.00	53,104	100.00
合計	5,008,628	—	5,285,768	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	470,888,177	460,888,177	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	470,888,177	460,888,177	—	—

(注) 平成29年7月3日に自己株式を消却しており、発行済株式総数が10,000,000株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	470,888	—	48,652	—	29,114

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,959,100	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,519,000	4,395,190	同上
単元未満株式	普通株式 410,077	—	同上
発行済株式総数	470,888,177	—	—
総株主の議決権	—	4,395,190	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株会専用信託」所有の株式1,979,800株(議決権の数19,798個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	30,959,100	—	30,959,100	6.57
計	—	30,959,100	—	30,959,100	6.57

(注) 上記のほか、財務諸表において自己株式と認識している当行株式が1,979,800株あります。これは、「従業員持株会専用信託」の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	539,879	578,090
コールローン及び買入手形	2,243	55,600
買入金銭債権	10,891	10,541
商品有価証券	1,028	2,070
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	※2 2,089,768	※2 1,983,962
貸出金	※1 5,181,288	※1 5,285,768
外国為替	6,852	6,319
リース債権及びリース投資資産	47,126	47,575
その他資産	48,188	45,933
有形固定資産	68,655	68,299
無形固定資産	10,094	10,936
退職給付に係る資産	335	448
繰延税金資産	1,459	1,366
支払承諾見返	13,376	12,936
貸倒引当金	△39,019	△39,161
資産の部合計	7,986,598	8,075,117
<b>負債の部</b>		
預金	6,489,290	6,489,956
譲渡性預金	163,617	268,539
コールマネー及び売渡手形	12,259	15,071
債券貸借取引受入担保金	329,844	306,924
借入金	326,833	323,808
外国為替	405	201
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	22,400
その他負債	49,467	44,822
役員賞与引当金	57	14
退職給付に係る負債	3,207	2,977
役員退職慰労引当金	518	502
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,190
ポイント引当金	132	128
偶発損失引当金	991	1,019
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	26,705
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	13,376	12,936
負債の部合計	7,460,416	7,545,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	358,696
自己株式	△21,276	△23,720
株主資本合計	403,365	412,768
その他有価証券評価差額金	107,251	101,030
繰延ヘッジ損益	△140	△208
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	303	133
退職給付に係る調整累計額	△4,995	△4,412
その他の包括利益累計額合計	116,704	110,830
新株予約権	413	413
非支配株主持分	5,697	5,823
純資産の部合計	526,181	529,835
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,075,117

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	39,637	48,236
資金運用収益	22,621	25,631
(うち貸出金利息)	14,337	13,931
(うち有価証券利息配当金)	8,067	11,467
役務取引等収益	4,547	5,993
その他業務収益	6,440	6,726
その他経常収益	※1 6,028	※1 9,883
経常費用	27,396	27,043
資金調達費用	1,177	1,781
(うち預金利息)	414	479
役務取引等費用	1,856	1,863
その他業務費用	5,220	6,014
営業経費	16,032	16,179
その他経常費用	※2 3,109	※2 1,204
経常利益	12,240	21,193
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	149	115
固定資産処分損	108	115
減損損失	41	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	12,091	21,079
法人税、住民税及び事業税	4,475	6,005
法人税等調整額	△3,420	470
法人税等合計	1,055	6,475
四半期純利益	11,035	14,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,038	14,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	11,035	14,603
その他の包括利益	△16,155	△5,866
その他有価証券評価差額金	△16,480	△6,240
繰延ヘッジ損益	24	△67
為替換算調整勘定	△309	△169
退職給付に係る調整額	658	583
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	26
四半期包括利益	△5,119	8,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,116	8,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	136

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	4,624百万円	4,283百万円
延滞債権額	56,960百万円	55,648百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,522百万円	1,397百万円
貸出条件緩和債権額	41,857百万円	43,584百万円
合計額	104,965百万円	104,914百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
49,051百万円	49,774百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	3,808百万円	9,408百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,812百万円	679百万円
株式等売却損	一百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,448百万円	1,517百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,916	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)に対する配当金20百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通 株式	2,639	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金11百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,525	5,583	39,109	528	39,637	—	39,637
セグメント間の内部経常収益	107	106	213	294	508	△508	—
計	33,633	5,689	39,322	823	40,145	△508	39,637
セグメント利益又は損失(△)	12,174	△3	12,171	159	12,331	△90	12,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗等(建物)1カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、41百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,076	6,418	47,494	742	48,236	—	48,236
セグメント間の内部経常収益	145	80	226	307	534	△534	—
計	41,221	6,498	47,720	1,050	48,770	△534	48,236
セグメント利益	20,169	367	20,537	670	21,208	△14	21,193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- ※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,202	3,225	23
地方債	—	—	—
社債	2,769	2,804	35
その他	9,105	9,140	35
外国債券	4,544	4,580	35
その他	4,560	4,560	0
合計	15,076	15,171	94

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,201	3,216	14
地方債	—	—	—
社債	2,909	2,946	36
その他	8,590	8,627	37
外国債券	4,265	4,302	37
その他	4,324	4,325	0
合計	14,701	14,790	89

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	94,738	207,733	112,994
債券	1,242,314	1,269,019	26,705
国債	409,338	420,791	11,452
地方債	563,656	577,180	13,523
社債	269,318	271,047	1,729
その他	583,107	597,074	13,966
外国債券	434,086	436,522	2,436
その他	149,020	160,551	11,530
合計	1,920,159	2,073,826	153,667

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	86,170	200,099	113,928
債券	1,225,621	1,248,705	23,084
国債	400,875	411,017	10,142
地方債	567,298	578,825	11,526
社債	257,447	258,863	1,416
その他	511,435	519,110	7,675
外国債券	412,818	416,083	3,264
その他	98,616	103,027	4,410
合計	1,823,227	1,967,916	144,688

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	90,501	163	171
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	163	171

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	87,500	151	157
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	151	157

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,072	155	262
	為替予約	11,364	27	27
	通貨オプション	135,107	—	684
	その他	—	—	—
合 計		—	182	974

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	105,533	149	256
	為替予約	10,849	△144	△144
	通貨オプション	131,985	—	672
	その他	—	—	—
合計		—	4	784

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	24.77	33.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,038	14,475
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,038	14,475
普通株式の期中平均株式数 (注)	千株	445,569	436,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	24.73	33.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	684	846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式として認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。  
 当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,094千株、当第1四半期連結累計期間1,898千株であります。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

株式会社 群馬銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下部恵美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り一丁目4番24号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 齋藤一雄は、当行の第133期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。